

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第33号

2013年2月12日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 D.C.会館内
TEL 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

2・17から6・9の成功へ

全国運動の飛躍をかけて

国鉄闘争全国運動事務局

文京シビックホールにおいて6月9日に開催予定の全国集会は、全国運動の今後をかけた大切な集会です。6・9集会は、全国運動発足からちょうど3年となる節目の全国集会です。

全国運動は、1047名解雇撤回闘争をめぐる2010年4月9日の政治和解を前にして「国鉄闘争の火を消すな」を旗印に、新自由主義への対抗軸となる新しい労働運動を展望して運動を進めてきました。

約2年半の運動で呼びかけ人は倍増し、全国各地さまざまな運動を組織してきました。動労千葉の外注化阻止の闘いや、建設独占を揺るがした関西生コン支部の139日間の産業セネストなど、日本の労働運動史の中でも画期的な闘いを展開してきました。

さらに、動労千葉の鉄建公団訴訟において「名簿不記載は不当労働行為」とする画期的な6・29東京地裁判決を勝ち取りました。4・9和解を超えて闘いを継続する中で1047名闘争の新たな展望を生みだしました。

6・29判決を受けて始まった「解雇撤回・JR復帰を求める高裁署名運動」は、もうひとつ回り大きな呼びかけの陣形が形成され、全国の労働組合から多数の署名が寄せられています。手応えと可能性を感じます。

しかし、全国運動の「初志」を考えれば、現状に満足するわけにはいきません。全国運動の理念を真に具体的な運動として組織していくための議論と実践を全国のみなさんと共に進めていきたいと思います。

全国運動をめぐる情勢として、2つの例を紹介します。

足立区の例

足立区は昨年来、外注化専門の受け皿会社の設立を進めています。これは絶対に看過できない問題です。その議論の中身は次のようなものです。

〈施設管理や給食、清掃などの「従来型の外注化」は大半の自治体が着手済みでこれ以上の委託の余地はない。これからは若い非常勤職員や定年再任用のベテランを外注会社に移して、戸籍や住民票、国民健康保険の窓口業務など専門的定型業務の外注化を進める。受け皿会社は自治体の外郭団体を複数自治体の共同で株式会社化し、数年後には売却益収入を確保する。将来的には、他自治体への業務展開をめざす〉

非常勤職員や定年になったベテラン再任用職員を使って、専門業務の外注化を進める構想は、エルダー社員を動員したJRの外注化と同じ発想です。総務省などをバックに足立区主導

で発足した「日本公共サービス研究会」には、昨年7月の発足時の段階で約150の自治体が参加し、3月末に中間報告を発表する予定です。

さらには東京水道インターナショナル株式会社や横浜水道ウォーター株式会社など海外ビジネスの展開も進んでいます。またマスコミなどの注目度は低いです。その内容を詳細に検討すると、「西の大阪、東の足立」と言ってもけつてオーバーではない大変な動きです。

大阪市例

その大阪の橋下市長は、市営地下鉄やバス、病院や水道、ごみ収集事業などの民営化を進め、約1万6400人の職員の

非公務員化を目指して矢継ぎ早の攻撃を加えています。

昨年12月には大阪市交通局が「地下鉄事業民営化基本方針(素案)」をまとめた。受け皿となる新会社を14年度半ばに設立し、市営地下鉄事業を廃止して、15年度より新会社の営業を始めるという構想です。

〈人員は現在より約800人少ない4500人規模。大阪市の100%出資する株式会社で将来的には上場を目指す。民営化に伴い約6100人の職員が退職するため、大阪市は退職金約1020億円が必要〉として

家庭ごみの収集・運搬事業については、14年度中に民間出資の新会社へ委託することを発表しています。〈今秋にも新会社を設立・運営する事業者を公募し、職員約1700人全員を新会社へ移籍させ、退職金総額は約200億円にのぼる見込み〉



6・9シビックホールを埋めつくす結集を

写真は全国運動がスタートした2010年6・13集会

と報道されています。

「退職金」は重大な問題です。国鉄や郵政、社会保険庁の民営化では、新組織に採用された職員については、勤続年数など労働契約に関する権利義務関係は継承されました。大阪市の〈全員を退職させ退職金を清算して支払う〉は、重大なエスカレーションです。

国鉄や郵政、社保の場合は、国鉄改革法などの法律がともかくも「制定」されました。JRと年金機構については設立委員会が採用候補者を決めました。郵政では、公社解散時の職員は承継会社のいずれかの社員となることが規定されました。

大阪市の場合は、こうした法律もなしで、文字どおり政治的暴力で地下鉄事業を廃止して全員を退職(解雇)させ、選別の上で新会社に新規採用する方式

職場から外注化・非正規職撤廃の闘いを

重大な情勢の到来です。国鉄闘争が持っている歴史的意義の大きさを再確認し、国鉄闘争を継続させた全国運動の真価を発揮する時です。

民営化や外注化、非正規化などの攻撃はすべて国鉄分割・民営化から始まりました。これに對抗して1047名闘争や動労千葉が20数年間にわたる闘いを継続してきたことは労働運動の歴史からみても、現実に無数の闘いの結集軸となって新自由主義へと対抗力となってきたことをみても、画期的な意味を持っています。

多くの労働組合が自らの職場の民営化や外注化、非正規化との闘いを、国鉄闘争と一体で闘ってきました。100万人と

◎強制出向無効確認訴訟 第1回口頭弁論

(日時) 2月27日(水) 13時15分
(場所) 東京地裁529号法廷

◎動労千葉鉄建公団訴訟 第2回控訴審

(日時) 2月27日(水) 14時30分
(場所) 東京高裁824号法廷
※正午に合同庁舎前に集合して下さい

◎2・17労働者集会

(日時) 2月17日(日) 17時から
(場所) すみだ産業会館(JR錦糸町駅前)

で民営化を強行しようとしているのです。

大阪交通労働組合は「組合は民営化に賛成や反対という立場ではない」「交通局長は雇用を守ると言っているので「安心して」と伝えていく(中村委員長)として、組合としての対応を放棄し、無為無策のまま組合員を投げだそうとしています。

も言われた国鉄闘争支援陣形は存在は、民営化や外注化、非正規化に対する有形無形の対抗力になってきました。

6・29判決を受けた署名運動に対する大きな反響は、依然として本場に多くの組合が国鉄闘争に熱い気持ちを抱き、自らの苦闘や展望と重ね合わせて見ていることを示しています。

今ひとつは、動労千葉の闘い

です。動労千葉は、国鉄分割・民営化と真正面から闘い、その後も団結を維持してきました。検修職場の外注化を12年にわたって阻んできました。昨年10月1日に強行されましたが、動労千葉は再度、反合・運転保安闘争を軸に第2ラウンドの闘いに入りました。雇用と安全を根

て闘い抜きましよう。

呼びかけ人の伊藤晃さんは「動労千葉は、事故責任の運転士への転嫁に反対し、事故は闘争にならない」という伝統を打破して、意識的に運動方針にして合理化に対する運動の形を見いだした」と述べています。

ここが壁を突き崩す力です。自分たちの職場・産別の反合闘争、民営化や外注化、非正規雇用化に対する闘いを本場に考え抜いて、現場の労働者の気持ちに具体的な運動の形を与えることです。

情勢は確かに容易ではありませんが、全国運動の挑戦は、戦後の労働運動の伝統を継承し、その限界を突破することにあります。可能性は十分にあります。署名運動と反合・運転保安闘争路線を武器に6月9日に向かって闘い抜きましよう。

